

我が国を取り巻く安全保障環境について

2025年1月17日
防 衛 省

ロシア、中国、北朝鮮

中国の我が国周辺海空域での活動状況

- 中国軍は海空域での活動を急速に拡大・活発化。一方的な活動のエスカレーションも。
- 尖閣諸島周辺のほか、日本海・太平洋における活動の定例化を企図しているとみられる。
また、日本海・太平洋における活動は、今後一層の拡大・活発化が見込まれる。

太平洋への進出

- 17年～、太平洋への軍用機の飛行が急増
- 21年～、無人機が沖縄・宮古島間を頻繁に通過
(22年7月以降、無人機単独での沖縄・宮古島間の通過を確認)
- 23年～、無人機が与那国島・台湾間を通過

- 太平洋上で空母「遼寧」から艦載戦闘機(推定含む)が飛行
(18年4月、20年4月、21年4・12月、22年5月・12月、
24年9～10月)
- 太平洋上で空母「山東」から艦載戦闘機が飛行
(23年4・9月・10～11月、24年7月・8月・11月)

中露軍事連携

- 中露艦艇が我が国を周回する形又は我が国周辺で共同航行
(21年10月、22年9月、23年7～8月、24年7月、9月～10月)

- 中露爆撃機が長距離共同飛行
(19年7月、20年12月、21年11月、22年5月、
22年11月、23年6月、23年12月、24年11月)

日本海での活動

- 18年～、中国の海上・航空戦力は対馬海峡の通過を伴う日本海での活動を一層活発化

- 無人機の日本海上での飛行を初確認(24年3月)

東シナ海での活動

- 艦艇が尖閣諸島周辺で恒常的に活動

- 中国軍と推定される潜水艦が、奄美大島周辺の接続水域内を潜水航行
(20年6月、21年9月)

- 中国軍の情報収集機が我が国領海上空において領空侵犯(24年8月)

台湾周辺の動向

- 台湾周辺海空域で多数の中国軍機・艦艇が参加する演習を実施。一部は「中台中間線」超え(22年8月、23年4月・8月、24年5月・10月)

- 我が国EEZを含む我が国近海に設定した訓練海域に向け、中国が弾道ミサイル9発を発射(22年8月)

※ 本資料はイメージであり、活動に関する指摘も含む

500 km



中露、9回目の爆撃機による共同飛行を実施

資料源：中国国防部HP、ロシア国防省テレグラム、北米航空宇宙防衛司令部等

- 中国軍H-6×2機、露軍Tu-95×2機の爆撃機計4機が、11月29日に日本海及び東シナ海の海域上、30日に太平洋及び東シナ海の海域上において共同飛行を実施
 - 中露共同飛行の実施は2019年以降9回目(わが国周辺では8回目)、2日間にわたって実施したのは23年6月以来2回目
 - 中国軍の爆撃機H-6N※1中露共同飛行への参加は初確認
- 中露の爆撃機のほか、中国軍の情報収集機Y-9、戦闘機J-16、空中給油機Y-20の飛行を確認※2。J-16は中露爆撃機に合流。

※1：H-6Nは、これまで確認していたH-6Kの改良型で空中給油により長距離飛行が可能。環球時報は29日、H-6Nが巡航編隊の中に初めて見られた旨報道

※2：中国情報収集機Y-9及び空中給油機Y-20の参加は初確認

中国国防部

中露両軍の年次協力計画に基づき、11月29日、双方は日本海の関連空域で第9回共同空中戦略巡航を組織・実施した。

(中国国防部 2024年11月29日)

11月30日、中露両国の空軍は太平洋西部空域において第9回共同空中戦略巡航の第二段階任務を完了。

(中国国防部 2024年11月30日)

ロシア国防省

ロシア航空宇宙軍のTu-95MS戦略爆撃機と中国空軍のHong-6K戦略爆撃機(注：H-6Nの間違い)で構成される航空団は、日本海、東シナ海、太平洋西部の海域で共同飛行を行った。

共同飛行の全行程において、ロシアのSu-30SM、MiG-31VKS、中国空軍のJian-16戦闘機による航空援護が行われた。

共同飛行中、ロシアの航空機は中華人民共和国の飛行場から発着した。

(露国防省 2024年11月30日)

今次共同飛行で参加した航空機・活動エリア

 爆撃機
H-6×2

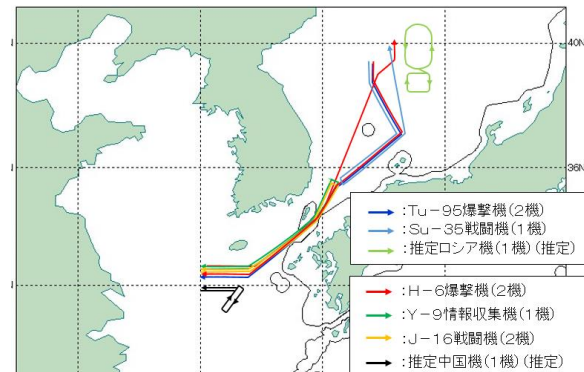


 爆撃機
Tu-95×2

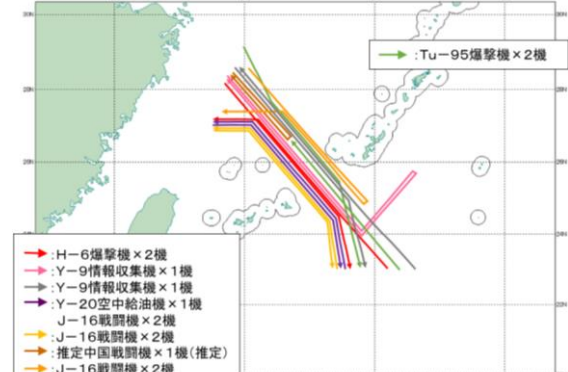


※また、29日には、ロシア戦闘機Su-35、J-16が合流したほか、Y-9を確認。30日には、J-16及びY-20×1機が合流したほか、Y-9×2機を確認。

▼11月29日



▼11月30日



北朝鮮兵士のロシアへ派遣について

- 10月中旬以降、ウクライナ政府や韓国政府等が、北朝鮮兵士のロシアへの派遣について対外的に言及。
- 我が国としても、北朝鮮兵士がロシア東部へ派遣され、訓練を行っていることを確認。その後、米国と同様に、派遣された兵士がウクライナに対する戦闘に参加しているとの認識に至った。
- こうした露朝軍事協力の進展の動きは、ウクライナ情勢の更なる悪化を招くのみならず、我が国を取り巻く地域の安全保障に与える影響の観点からも、深刻に憂慮すべきもの。



- 1万人以上の北朝鮮兵士がロシア東部に派遣され、その多くが西部クルスク州へ移動し、ロシア軍と共に戦闘作戦に従事し始めたことを確認した。
 - ロシア軍は北朝鮮兵士に、砲の操作や無人航空機の運用、基本的な歩兵作戦、そして塹壕掃討など、前線での作戦に不可欠な技術を訓練した。
- 【11月12日 米國務省ウェブサイト】

北朝鮮軍派兵の移動経路

- 北朝鮮軍駐屯訓練地
ロシアに派兵された
北朝鮮特殊部隊
「暴風軍団(11軍団)」

- ・北朝鮮の最精鋭特殊作戦部隊で、首都圏及び後方侵透任務を遂行
- ・韓国の特殊戦司令部(特戦司)と類似した役割
- ・68年1月に韓国大統領府を襲撃した124部隊を改編・拡大
- ・隷下の軽歩兵旅団等、10個旅団で編成



クルスク州の位置
(24年10月20日時点の「ウ」侵略の戦況)



1月6日の北朝鮮による弾道ミサイル発射について

発射概要

- 北朝鮮は1月6日 **12時1分頃**、北朝鮮内陸部から、**少なくとも1発の弾道ミサイル**を、北東方向に向けて発射。詳細については現在日米韓で緊密に連携して分析中であるが、発射された弾道ミサイルは、**最高高度約100km程度**で、**約1100km程度**飛行し、落下したのは朝鮮半島東の日本海であり、我が国の**排他的経済水域(EEZ)外**であると推定。
- これまでに得られた情報を総合的に勘案すると、6日に発射されたミサイルは、**固体燃料推進方式の中距離弾道ミサイル(IRBM)級であったと推定**。これ以上の詳細については、発射されたミサイルが**極超音速兵器であったかも含め、引き続き分析中**。
- 現時点において被害報告等の情報は確認されていない。
- 一連の北朝鮮の行動は、我が国、地域及び国際社会の平和と安全を脅かすもの。また、このような弾道ミサイル発射は、関連する**安保理決議に違反し、国民の安全に関わる重大な問題**。我が国としては、**北朝鮮に対して厳重に抗議し、強く非難**。
- 引き続き、米国や韓国等とも緊密に連携し、情報の収集・分析及び警戒監視に全力をあげてまいる。



韓国合同参謀本部お知らせ(2025.1.6)(抜粋、仮訳)

- 韓国軍は今日(1月6日)12:00頃、**平壤(ピョンヤン)一帯**から東海(トンヘ、ママ、日本海)上に発射された弾道ミサイル1発を捕捉した。
- 北朝鮮のミサイルは**約1100キロ飛行**後、東海(トンヘ、ママ、日本海)上に弾着した。
- 韓米情報当局は、北朝鮮のミサイル発射準備の動向を事前に把握して監視してきたが、発射時に直ちに探知して追跡した。また、日米側と関連情報を緊密に共有し、細部諸元は総合的に分析中である。

【参考】関連報道(2025.1.7 聯合ニュース)

- 北朝鮮が公開した発射写真を見ると、このミサイルは2024年4月に発射された極超音速ミサイル**「火星-16ナ」型と同じ機種と推定**される。
- 韓国合同参謀本部のイ・ソンジュン広報室長は、7日の定例ブリーフィングにおいて、「**北朝鮮が主張する飛行距離と2次頂点高度などは欺瞞の可能性が高いと判断**する」とし「**2次頂点高度はなかった**」と話した。
- ミサイルが一度頂点に達しただけで、以後下降と追加上昇を通じた2次頂点は作り出せなかったという評価で、**極超音速ミサイルと見るには足りないという指摘**だ。

北朝鮮による1月7日の発表

朝鮮中央通信 (2025.1.7) (要点)

- 朝鮮民主主義人民共和国ミサイル総局は1月6日、新型極超音速中長距離弾道ミサイル試験発射(発射実験)を成功裏に行った。
- 金正恩同志が新型極超音速中長距離弾道ミサイル試験発射を画像監視体系で参観した。
- 新たな戦略兵器体系の試験は、変化する地域の安全環境に即して潜在的な敵に対する戦略的抑止の持続性と効果を向上させていくための国防力発展計画事業の一環である。
- 新型極超音速ミサイルの発動機(エンジン)の胴体の製作には新たな炭素繊維複合材料が使用され、飛行および誘導操縦体系(制御システム)にも既に蓄積された技術に基づく新たな総合的かつ効果的な方式が導入された。
- 金正恩同志は、試験発射の結果に大きな満足 of 意を表し、新たな武器体系に関して次のように披歴した。
- 今回の試験発射は、現時期、敵対勢力によって国家に加えられる様々な安全の脅威に対処して、われわれが極超音速中長距離弾道ミサイルのような威力ある新型武器体系を不断に更新しているということを疑うところなく証明した。
- 新型極超音速ミサイル開発の基本の目的は、全ての軍事強国の志向的な目的と同様に、われわれも戦場の版図を変える手段、すなわち誰も対応することのできない武器体系を戦略的抑止の核となる軸として確立し、国の核戦争抑止力を引き続き高度化しようとするところにある。
- 今日の試験結果が示す通り、予想した戦闘的性能を完璧に備えたミサイル体系の実効性が確認された。
- われわれの最新型極超音速中長距離ミサイル体系の性能は、世界的版図で無視することができず、いかなる稠密な防御障壁も効果的に突き破り、相手に甚大な軍事的打撃を加えることができる。
- 今回の戦略兵器の試験を通じ、われわれは展望的(長期的)な脅威にも十分に対処することのできる無尽蔵の自主国防技術力の潜在性と発展速度を誇示し、自らの合法的利益を守護するためにわれわれが何を行っており、また任意の手段を使用する万般の準備ができていることも敵にはっきりと示した。
- 極超音速ミサイル体系は、国家の安全に影響を与え得る太平洋地域の任意の敵(複数)を頼もしく牽制することになるであろう。
- 平壤市郊外の発射場で北東方向に発射されたミサイルの極超音速滑空飛行戦闘部(弾頭)は、音速の12倍に達する速度で1次頂点高度99.8キロメートル、2次頂点高度42.5キロに達し、予定された飛行軌道に沿って飛行し、1500キロラインの公海上の目標仮想水域に正確に着弾した。
- 試験発射は、周辺諸国の安全にいかなる否定的影響も与えなかった。
- 軍事強国を目標とした朝鮮民主主義人民共和国国防力の発展の流れは一層加速化するであろう。



中東

最近のイスラエルとパレスチナの戦況

(資料源:イスラエル軍HP、戦争研究所、報道等)

- 2023年10月7日、ガザ地区のハマスを含むパレスチナ武装勢力は、イスラエルに多数のロケット弾を発射。また、戦闘員がイスラエル側に侵入し、外国人を含む市民を殺害・誘拐。イスラエル軍は、ガザ地区に対する空爆及び地上作戦を実行。
- 2023年11月24日から12月1日まで、ハマスとイスラエルの間で、戦闘休止。12月1日以降、イスラエル軍は、ガザ地区北部での地上作戦を再開。その後、南部でも地上作戦を開始。ネタニヤフ首相は、事実上のハマス壊滅まで戦闘を継続する意向。
- 2025年1月15日、米国、カタル及びエジプトの仲介により、イスラエルとハマスは、ガザ地区での3段階からなる停戦と人質解放などに合意。1月19日に発効。第1段階では、6週間の停戦や人質33人の解放などを予定。

【ガザでの死者数(23年10月7日以降)】 イスラエル側:1,573人以上(兵士356人と外国人含む)、パレスチナ側:45,541人以上。(OCHA, 12月3日)

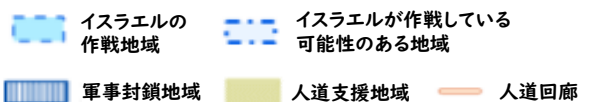
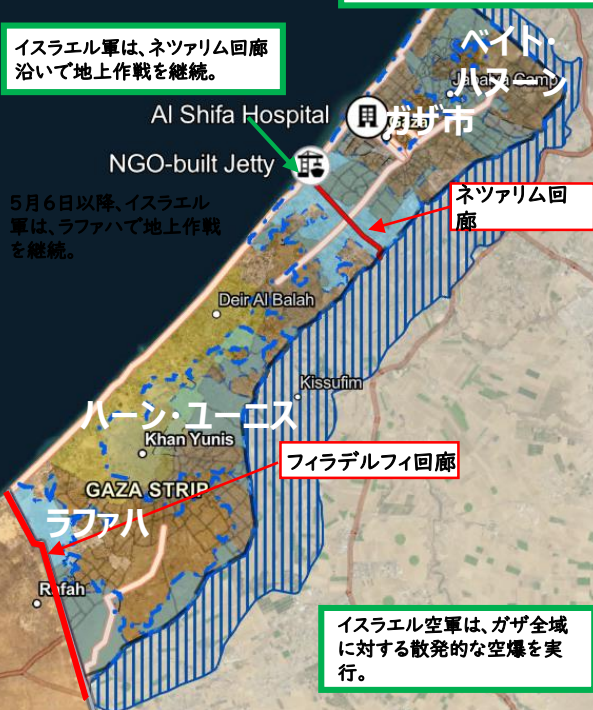
ガザ地区戦況

日本時間1月6日04:00時点
出典:戦争研究所

イスラエル軍は、ガザ北部での地上作戦を実行。

イスラエル軍は、ネツァリム回廊沿いで地上作戦を継続。

5月6日以降、イスラエル軍は、ラファハで地上作戦を継続。



【全般】情報源:報道

- 12月12日付WSJによると、ハマスは停戦に向けた交渉の中で、ガザ地区におけるイスラエル軍の一時的な駐留を初めて容認。また、イスラエルとハマスの間で60日間の停戦のほか、ハマスが拘束する人質のうち、30人を解放することなどを検討。

※ 各種報道によると、ハマスは未だに約100人の人質を拘束しており、イスラエルの情報機関はこのうち約半数が生存していると評価。

- 25年1月3日、カタルの首都ドーハで、ガザの停戦と人質解放をめぐるイスラエルとハマスの間接交渉が再開。ハマスは同日の声明で、早期の合意を目指す意向を表明。また、①恒久停戦と②イスラエル軍のガザ撤退を求める姿勢を強調。なお、イスラエル側はこれまでこれら2つの条件を拒否。

- 5日付ロイター通信は、ハマス関係者の話として、ガザ停戦交渉をめぐり、交換対象の人質34人のリストをハマスが承認したと報道。これに対し、イスラエル側はハマスから人質リストを受け取っていないと主張。

【ガザ地区の主な事象】情報源:イスラエル軍、戦争研究所、報道

- イスラエル軍は、ガザ南部ラファハに加え、北部のベイト・ハヌーン等及びガザ市南部のネツァリム回廊沿いで地上作戦を継続。空軍は散発的に空爆を実行。ハマス等は、ロケット弾、IED等でイスラエル軍やイスラエル領への攻撃を散発的に継続。

- ・ 1月2日、イスラエル軍によるガザ地区各地への攻撃で民間人含む80人以上が死亡。
- ・ 3日、イスラエル軍によるガザ地区各地への攻撃で少なくとも42人が死亡。
- ・ 4日、イスラエル軍によるガザ北部などへの攻撃で41人が死亡。

ハマスの兵力:推定3万人 (24年7月10日、イスラエルのガラント国防相は、ハマス戦闘員の60%が死傷したと主張。)
ハマスが保有する主な武器(いずれも数量不明)
対戦車ミサイル・携行式対戦車システム、多連装ロケット砲、迫撃砲、短距離弾道ミサイル

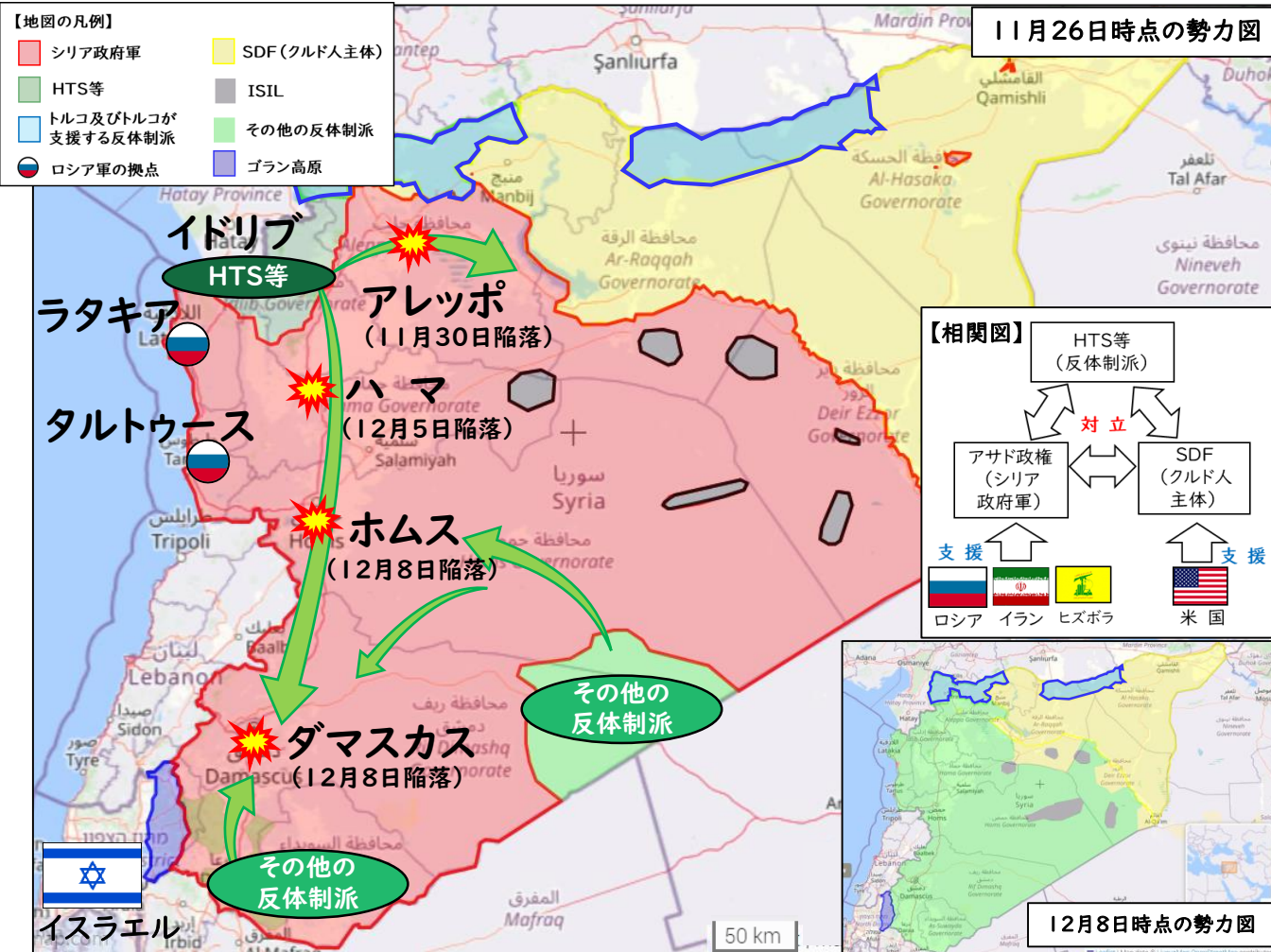
(資料源:IDF、報道等)

- 10

最近のシリア情勢（24年11月27日以降の動き）

- 11月27日、シャーム解放機構（HTS）を中心とする反体制派がアサド政権に対する軍事作戦を開始。
- 12月8日、反体制派がシリアの首都ダマスカスを制圧。アサド大統領はモスクワに亡命し、政権の委譲を決断。
 - ・ ドローンの活用やアサド政権に対するロシア等の支援不足が反体制派による進攻の成功に寄与したとの指摘有。

11月27日以降の動き



シャーム解放機構（HTS）について

兵力：推定1万人規模（ミリバラ2024）
兵装：対戦車ミサイル、迫撃砲等を保有
備考：2016年まではアルカイダに忠誠を表明。米国はテロ組織に指定。

反体制派の進攻が成功した要因

反体制派の進攻に関し、以下の指摘あり。

ドローンの活用

○ HTSは、手りゅう弾を投下可能な小型のドローンに加え、ペイロードと飛行距離に優れた**大型のドローン**を投入。また、指揮官会議が行われているシリア軍の建物やシリア空軍基地へのドローン攻撃を実施。対ドローン能力に乏しいアサド政権にとって、新たな脅威となった。

- ・ HTSは、ドローンを支配地域内で製造。10日付ワシントン・ポストは、匿名の情報筋の話として、**ウクライナ**は4～5週間前、HTSを支援するために**20人のドローン操縦士と150機のFPVドローン**を送ったと報道。

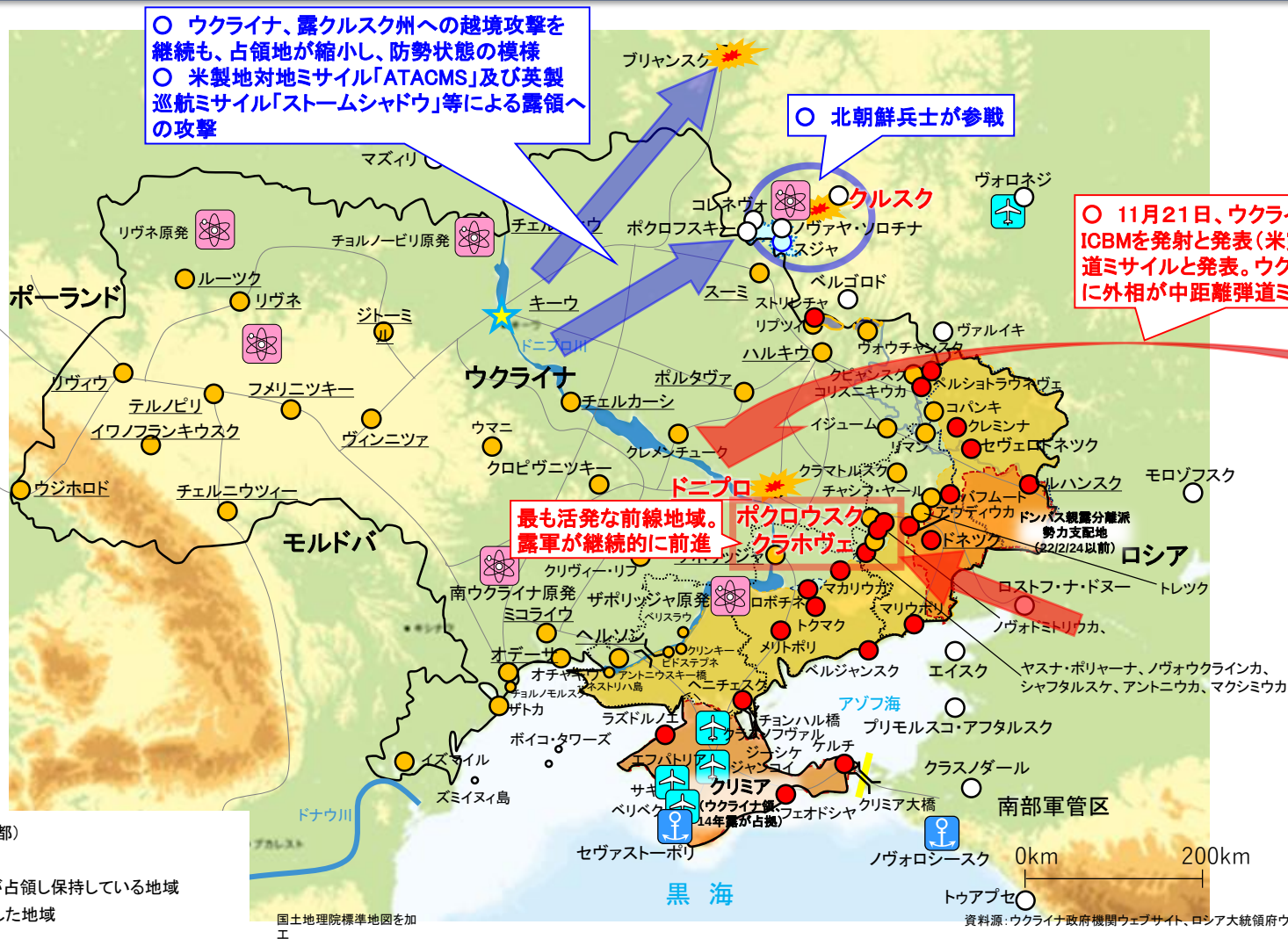
ロシア等からの支援不足

- アサド政権がこれまで後ろ盾としてきた**ロシア**や**ヒズボラ**から十分な**軍事支援**が得られなかった。
 - ・ 11月30日以降、シリア軍はロシア軍とともに反体制派を空爆も、ウクライナへの対応に迫られたロシアの支援は限定的。ヒズボラもイスラエルとの戦闘で弱体化しており、アサド政権を支援をする余裕がなかった。

ウクライナ

ロシアによるウクライナ侵略の状況

- **ウクライナ軍が露西部クルスク州における作戦及び露領内への無人機攻撃を継続する一方、露軍は、ウクライナ東部への攻勢及びウクライナ全土に対するミサイル・無人機攻撃を継続しつつ、クルスクへの攻勢を強化している模様**



欧州諸国の対ウクライナ情勢における動向

資料源：各種報道。日付は現地時間

- 12月18日、ゼレンスキー大統領は、NATOのルッテ事務総長及び欧州の首脳らと会談※1。今後の「ウ」支援やより長期的な安全保障について協議と報道
- 18日、ルッテ事務総長は、在独米軍基地に新設された「ウ」支援調査組織「**ウクライナ安全保障及び訓練組織(NSATU)**」の活動が始動したと発表※2
- 19日、EUは、露のウクライナ侵略への対応等を議題に首脳会談をブリュッセルで開催。ゼレンスキー大統領も参加し、欧州各国首脳と意見交換し、トランプ次期米政権の発足を前に、「ウ」・EU間の意思統一を企図と報道

※1：ロイターは、外交筋によれば、ドイツのショルツ首相やイタリアのメローニ首相、ポーランドのドゥダ大統領、EUのフォンデアライエン欧州委員長等が参加と報道 ※2：西側諸国による対「ウ」軍事支援の調整機能が米国からNATOに移管される。

・「露との早期停戦に向けた交渉について」**その後**に起きることが分かなければ**応じられない**。紛争を凍結するだけになる。
・「ウ」にとって**NATO加盟が最高の安全保障**。[停戦実現の際に欧州各国軍が駐留する案については]**加盟が実現するまでの代替**になる。



ゼレンスキー大統領

ルッテ事務総長

・「ウ」が和平交渉に入ることを決定した際に、「ウ」が「**最善の状態にある**」ことを**保証**することに焦点が当てられた。そのために防空システムや武器をさらに提供する必要がある。
・[停戦後の派遣が取り沙汰されている]**平和維持部隊の議論は時期尚早**であり、**西側諸国は「ウ」への軍事支援強化**に焦点を合わせるべき。

そのほか「ウ」側の停戦に係る発言

[5日に公開されたインタビューにおいて]**トランプ氏が「ウ」への力強い安全保障を提示**するならば、その後こそ露側との話し合いが可能になる。



NATO加盟が最も望ましいが、米国や英国との2国間関係の構築に向けた提案があれば、大統領が前向きに検討する。

ボドリアク大統領府顧問

停戦やウクライナへの部隊派遣に対する欧州諸国の反応

フランス	・24年2月、マクロン大統領が「ウ」軍への訓練等を目的とする同国への軍事教官の派遣を提案 ・同年12月、同大統領が、停戦を保証するための「ウ」への平和維持部隊派遣についてポーランド等と協議 ・25年1月、同大統領は「ウ」が領土問題に関して現実的立場をとる必要があると発言
英国	英メディアは、スターマー首相が「ウ」国内での同国軍兵士への訓練を検討と報道
ポーランド	停戦後の同国軍「ウ」駐留に対して、トウスク首相は「現在そのような計画はない」と発言
ドイツ	24年11月、ショルツ首相がプーチン大統領と電話会談し、「ウ」からのロシア軍撤退等を促した

トランプ政権関係者のウクライナに関する発言

資料源：各種報道
日付は現地時間

- 2024年11月5日に実施された大統領選挙の結果、共和党：トランプ前大統領・ヴァンス候補が勝利。また、同日実施された上院・下院の議会選挙のいずれにおいても、共和党が過半数を確保し、**大統領・上院・下院が全て共和党優勢の「トリプルレッド」**となった。
- これまでに、**トランプ次期大統領及び次期政権高官指名者からなされた対ロシア（露）・ウクライナ（宇）関連の発言**は次のとおり。なお、**トランプ氏自らは具体的方策を示していない**。

選挙戦期間中の対露・宇に係るトランプ次期大統領等の言説



前任期の4年間には戦争はなかった。戦争を止めたいが、これは民主主義と自由の勝利でもある。

私が大統領となれば、露と宇の戦争は24時間で終わらせる。交渉して合意に至ることが米国の最大の利益。



和平には、露の占領領土の確保、国際機関管理の非軍事地帯設置、宇は中立との態様もありうる。

宇を支援するなら、なぜラストベルトを支援しないのか。

次期政権高官指名者による対露・宇に係る発言等

安全保障担当
大統領補佐官



マイク・ウォルツ氏
(24年11月の発言)

トランプ氏は露と宇の戦闘が激化することを非常に懸念。戦争は責任を持って終結させなければならない。我々が議論すべきは、誰がそのテーブルにつくのか、合意なのか、休戦なのか、どうやって双方をテーブルにつかせるのか、そして取引の枠組みは何なのか、ということ。

国務長官



マルコ・ルビオ氏
(24年9月の発言)

宇の人々は非常に勇敢に露と対峙してきた。しかし結局は米の支援は行き詰っており、終わりを迎えない限りならない。コモンセンスが重要であり、戦争終結はプーチン大統領のファンでなくてもできる。

ウクライナ侵攻
終結担当特使



キース・ケロッグ氏
(24年4月の論文)

宇が最終的には勝てない手詰まりと判りつつ、武器支援を継続すべきではない。将来の軍事支援は、宇が対露平和協議に参加することが必要。露を参加させるには、平和交渉と、宇のNATO加盟の一定期間延期を併せて協議するべき。宇は占領された領土を諦めないだろうが、外交を用いることは同意するだろう。